

## 【認証局について】

電子証明書を発行している機関を「認証局」と言います。下表のとおり、複数の認証局があり、認証局によって、電子証明書を取得できる事業所（法人・個人）が限られたり、対応可能な手続が異なるなど、必ずしもe-Govを通して申請できる全ての手続に対応可能とは限りません。社会保険、雇用保険、労働保険関係の手続について、各認証局の対応状況は下記の表のとおりです。

また、電子証明書の取得には諸費用が必要であり、有効期限もございますのでご注意ください。一般的に、電子証明書の有効期限によって、取得のための料金が決まっており、1万～2万円／年の費用が必要となります。なお、詳しい価格設定に関しては、各認証局のホームページ等に記載されておりますので、ご確認ください。

### ～認証局と手続区分や事業所形態の対応表～（平成24年3月1日現在）

○・・・対応

×・・・非対応

番号	認証局（電子証明書発行機関）	証明書の発行対象者	社会保険関係手続	雇用保険関係手続	労働保険関係手続
1	商業登記に基礎を置く電子認証制度(電子認証登記所)	法人	○	○	○
2	AOSignサービス及び法人認証カードサービス(日本電子認証株式会社)	法人、個人	○	○	○
3	TOINX電子入札対応認証サービス(東北インフォメーション・システムズ株式会社)	法人	○	○	○
4	TDB 電子認証局サービス TypeA(株式会社帝国データバンク)	法人、個人	○	○	○
5	セコムパスポート for G-IDサービス(セコムトラストシステムズ株式会社)	個人	○ (個人のみ)	○ (個人・法人)	○ (個人・法人)
6	電子入札コアシステム用電子認証サービス(ジャパンネット株式会社)	法人、個人	○	○	○
7	全国社会保険労務士会連合会認証サービス(全国社会保険労務士会連合会)	社会保険労務士	○	○	○
8	ビジネス認証サービス(タイプ1-E、1-A、1-G(日本商工会議所) <b>(新規利用申し込み受付は停止)</b>	法人、個人	○	○ (タイプ1-E、1-Aのみ)	○ (タイプ1-Eのみ)
9	MJS電子証明書サービス(株式会社ミロク情報サービス) <b>(新規利用申し込み受付は停止)</b>	法人、個人	○	○	○
10	公的個人認証サービス(地方公共団体)	個人	○	○	○
11	CTI電子入札・申請届出対応(電子認証サービス(株式会社中電シーティーアイ) <b>(新規利用申し込み受付は停止)</b>	法人、個人	○	○	○
12	PS2サービス(株式会社NTTネオメイト) (旧株式会社アプリエ)	法人、個人	○	○	○
13	政府認証基盤(GPKI)の政府共用認証局(官職認証局)	国	○	○	○
14	地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)の組織認証局	地方公共団体	○	○	○

(注) 認証局によって、「ファイル形式」または「ICカード形式」、もしくは両方の形式で、電子証明書を発行しています。

- ・「ファイル形式」とは、電子証明書をパソコンにインポートして、電子署名の際に利用する形式です。
- ・「ICカード形式」とは、電子証明書をICカードに格納して、電子署名の際にカードを読み込んで利用する形式です。電子証明書が「ICカード形式」の場合、ICカードを読み込むための「ICカードリーダー」が必要です。ICカードリーダーは認証局によっては、電子証明書とセットで申し込める場合があります。また、家電量販店にて、2,000～10,000円程度で販売しております。